

平成28事業年度財務諸表

(保 険 勘 定)

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	55,938,779	
金銭の信託	74,087,677,870	
流動資産合計		74,143,616,649
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	432,510	
減価償却累計額	△ 153,691	278,819
車両運搬具	177,136	
減価償却累計額	△ 171,821	5,315
工具器具備品	12,098,395	
減価償却累計額	△ 5,972,909	6,125,486
有形固定資産合計		6,409,620
2 無形固定資産		
ソフトウェア		65,000
無形固定資産合計		65,000
固定資産合計		6,474,620
資産合計		74,150,091,269
負債の部		
I 流動負債		
未払金	5,491,755	
預り金	504,165	
その他	1,520,340	
流動負債合計		7,516,260
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,023,224	
その他	3,931,056	
固定負債合計		4,954,280
III 法令に基づく引当金等		
心身障害者扶養保険責任準備金	77,106,859,270	
法令に基づく引当金等合計		77,106,859,270
負債合計		77,119,329,810
純資産の部		
I 繰越欠損金		
当期未処理損失	△ 2,969,238,541	
(うち当期総損失)	(△ 152,954,881)	
繰越欠損金合計		△ 2,969,238,541
純資産合計		△ 2,969,238,541
負債純資産合計		74,150,091,269

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	51,178,944		
支払保険料	7,385,083,100		
給付金	13,547,060,000		
心身障害者扶養保険業務経費	20,931,472		
減価償却費	1,493,855	21,005,747,371	
一般管理費			
人件費	26,747,188		
管理経費	8,888,834		
減価償却費	741,876	36,377,898	
経常費用合計			21,042,125,269
経常収益			
運営費交付金収益		117,686,922	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,385,083,100		
保険金	12,421,120,000		
金銭の信託等運用益	939,944,309	20,746,147,409	
資産見返運営費交付金戻入		715,388	
雑益		29,686	
経常収益合計			20,864,579,405
経常損失			177,545,864
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		24,590,983	24,590,983
当期純損失			152,954,881
当期総損失			152,954,881

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,547,060,000
人件費支出	△ 77,729,568
その他の業務支出	△ 30,223,394
運営費交付金収入	104,847,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,385,083,100
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,421,120,000
その他の業務収入	29,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,129,016,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 80,079
金銭の信託の増加による支出	△ 12,345,800,000
金銭の信託の減少による収入	13,471,740,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125,859,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,520,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,520,343
IV 資金減少額	△ 4,676,698
V 資金期首残高	60,615,477
VI 資金期末残高	<u>55,938,779</u>

損失の処理に関する書類
(平成29年9月1日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失			2,969,238,541
当期総損失		152,954,881	
前期繰越欠損金	2,816,283,660		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>2,969,238,541</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
心身障害者扶養保険業務費	21,005,747,371	
一般管理費	36,377,898	21,042,125,269
(2) (控除) 自己収入等		
心身障害者扶養保険事業収入	△ 20,746,147,409	
雑益	△ 29,686	△ 20,746,177,095
業務費用合計		295,948,174
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外除売却差額相当額		—
IV 引当外賞与見積額		827,259
V 引当外退職給付増加見積額		△ 1,760,429
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		—
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		—
VIII 行政サービス実施コスト		295,015,004

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

【会計方針の変更】

（運営費交付金収益の計上基準）

前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会

計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none">・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金）・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）

受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 114,708,891 円
(2) 賞与引当金の見積額 5,989,440 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	55,938,779 円
資金の期末残高	55,938,779 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△1,760,429 円のうち、国からの出向職員に係る額は 73,668 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第12条第6項の規定に基づく方法に限定されております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	55	55	—
(2) 金銭の信託	74,087	74,087	—

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	432,510	—	432,510	153,691	27,114	278,819	
	車両運搬具	177,136	—	177,136	171,821	1,772	5,315	
	工具器具備品	9,504,264	2,594,131	—	12,098,395	5,972,909	2,121,603	6,125,486
	計	10,113,910	2,594,131	—	12,708,041	6,298,421	2,150,489	6,409,620
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	805,240	—	805,240	740,240	85,242	65,000	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
心身障害者扶養保険責任準備金	77,131,450,253	—	24,590,983	77,106,859,270	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
12,922,690	104,847,000	117,686,922	82,768	—	117,769,690	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
業務経理	81,503,652	73,136,298	人件費：51,178,944円、所費：21,668,014円、 その他：289,340円
給付経理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	36,183,270	36,130,483	人件費：26,747,188円、所費：9,127,157円、 その他：256,138円
費用進行基準による振替額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	117,686,922	109,266,781	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業務経理	82,768	固定資産の取得 工具器具備品：82,768円	—	—
給付経理	—	—	—	—
合計	82,768		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— — (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(131) 2,298	(0.03) 0.15	26	0.03
職 員	60,751	7.09	2,662	0.19
合 計	(131) 63,050	(0.03) 7.24	2,689	0.22

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	73,604,271	20,932,143,100	21,005,747,371
一般管理費	36,377,898	—	36,377,898
計	109,982,169	20,932,143,100	21,042,125,269
事業収益			
運営費交付金収益	117,686,922	—	117,686,922
心身障害者扶養保険事業収入	—	20,746,147,409	20,746,147,409
資産見返運営費交付金戻入	715,388	—	715,388
雑益	29,686	—	29,686
計	118,431,996	20,746,147,409	20,864,579,405
事業損益	8,449,827	△ 185,995,691	△ 177,545,864
II 総資産			
現金及び預金	55,938,779	—	55,938,779
金銭の信託	—	74,087,677,870	74,087,677,870
その他	6,474,620	—	6,474,620
計	62,413,399	74,087,677,870	74,150,091,269

- (注) 1 経理の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)
 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 給付経理：その他の経理

- 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	827,259	—	827,259
引当外退職給付増見積額	△ 1,760,429	—	△ 1,760,429

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,273,673,561	12,345,800,000	13,471,740,000	939,944,309	74,087,677,870	